

公益財団法人いきいき岩手支援財団
平成 29 年度事業計画

基本方針

岩手県は年々高齢化が進み、平成 28 年 10 月の高齢化率は 31.1 パーセントと全国平均の 27.3 パーセントを上回っています。超高齢社会において、高齢者が主体的に健康や生きがいづくりに取り組み、生活の質の維持向上を図るとともに、その豊かな経験や知識・技能を生かし、地域社会の担い手として、その役割を積極的に果たすことができる健康長寿社会の実現は、すべての県民の願いであり、重要な課題となっています。

一方、子どもの数が減少している中であって、若者などの結婚、出産、子育てという希望がかなえられる環境づくりも重要な課題です。

また、県民それぞれが、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、世代を超えた「深い絆」と「温かい思いやり」のある地域コミュニティづくりが必要不可欠です。

このことから、いきいき岩手支援財団では、子どもから高齢者までが「心身ともに活動的な日常生活を送ること」や「地域コミュニティづくりに主体的に取り組むこと」を促進することを主要な目標とし、関係団体等と連携しながら、次の事業に取り組みます。

[重点事業]

- 1 高齢者福祉や障がい者福祉、子育て支援、未婚男女の出会いの場づくりなどに取り組む民間団体等に助成し、その主体的な活動を推進する。
- 2 高齢者を中心とする健康と福祉のまつりを開催し、多様なスポーツや文化活動を普及啓発し、高齢者等の健康・生きがいづくりを推進する。
- 3 少子化対策の一環として、“いきいき岩手”結婚サポートセンター（「i-サポ」）を運営し、県内の結婚を考えている者等への総合的な支援を行う。
- 4 介護保険サービスの円滑な運営と利用者の利便を図るため、介護支援専門員の試験・研修の実施、介護サービス情報の公表事業を実施する。また、認知症に関する電話相談を実施するほか、セミナーや研修会を開催するなどして、その正しい知識の普及啓発を図る。
- 5 岩手県高齢者総合支援センターの運営を受託し、高齢者の生活全般にわたる相談や、地域包括支援センターからの専門的な相談への対応及び職員の資質向上のための研修などを実施する。また、地域包括ケアシステムの円滑な実施と安定的な運営を確保するため、その構築に向けた市町村等への支援を実施する。
- 6 東日本大震災津波の被災市町村において、地域包括支援センターの業務支援や高齢者の健康づくり、地域コミュニティづくりに係る必要な支援を実施する。

※（ ）内の数値は平成 28 年度実績見込を記載

Ⅰ 健康いきがづくり支援事業 (公益事業 1)

[全ての人々が健康で生き生きと暮らすことができる地域社会の形成に寄与する事業]

1 少子高齢社会に対応する民間・地域等の取組み支援

(1) 「いわて保健福祉基金」助成事業

保健福祉又は地域福祉の増進を図るため、民間団体等が実施する先駆的、先導的な事業や高齢者の社会貢献活動に対して助成する。

ア 一般枠分

在宅保健福祉普及向上事業
健康、いきがづくり推進事業
ボランティア活動活性化事業
その他の事業

イ 特別枠分 (ご近所支え合い活動助成分)

区 分	予算額	28 年度実績見込み額
一般枠分 (助成限度額: 10~300 万円)	33,050 千円	41,869 千円
特別枠分 (助成限度額: 5~30 万円)	7,000 千円	6,740 千円
計	40,050 千円	48,609 千円

(2) 「いわて子ども希望基金」助成等事業

① いわて子ども希望基金

ア i・出会い応援事業

独身男女の出会いの場創出に関する事業に取り組む民間団体等に助成する。

イ 地域子育て活動支援事業

子育て支援や子どもの健全育成など、民間団体等が実施する先駆的、先導的な事業に助成する。

ウ 子育てにやさしい職場環境づくり助成金

仕事と子育ての両立支援など男女が共に働きやすい職場づくりに取り組む中小企業に助成する。

② 経営者等セミナー開催事業

「ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)」の普及を図るため、企業や社会福祉施設の経営者等を対象としてセミナーを開催する。(年 1 回)

区 分	予算額	28 年度実績見込み額
i・出会い応援事業 (助成限度額：5～30 万円)	4,000 千円	2,650 千円
地域子育て活動支援事業 (助成限度額：5～50 万円)	10,000 千円	7,383 千円
子育てにやさしい職場環境づくり助成金 (従業員 300 人以下、1 事業所 10 万円)	3,000 千円	2,000 千円
経営者等セミナー開催事業	1,000 千円	423 千円
計	18,000 千円	12,456 千円

2 少子高齢社会に関する調査研究及び普及啓発

(1) 調査研究事業

今年度は実施しない。但し、必要に応じて調査項目などについて、関係機関との協議を行う。

(2) 普及啓発事業

財団ホームページを通じて当財団が実施する事業や高齢者福祉、子育て支援の事業等について情報発信し、県民の理解を深めるとともに、財団事業への参加や利用の促進を図る。

28 年度ホームページのアクセス数：3 月 3 日現在 34,971 件

(27 年度アクセス数：34,803 件)

区分	予算額	28 年度実績見込み額
調査研究事業	-千円	-千円
普及啓発事業	450 千円	4,786 千円

3 高齢者等の健康の保持増進と生きがいの高揚推進

(1) 岩手県長寿社会健康と福祉のまつり

高齢者の健康の保持と生きがいの高揚を図るため、「第 29 回岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」を実施する。

(2) 全国健康福祉祭参加推進事業

第 30 回全国健康福祉祭あきた大会への参加費補助

- ・ 期間：9 月 9 日（土）～12 日（火）
- ・ 本県選手団：派遣選手等 191 人、役員等 5 人 計 196 人 （167 人）

- ・ 助成内容：参加費用の概ね 1/3 を補助

4 高齢者等への総合的な支援

岩手県高齢者総合支援センターの運営

(1) 相談事業

① 一般相談

高齢者の生活全般に係る電話及び来所相談に財団の支援相談員が対応する。

月曜日から金曜日の 9 時から 17 時まで実施

② 専門相談

弁護士、司法書士などにより、専門性の高い法律、人生、認知症などの各相談を実施する。毎月 1～2 回

③ 特別相談（シルバー110 番特別相談デー）

老人福祉月間に合わせ、弁護士や医師等の専門家の協力を得て特別相談を実施する。

④ 市町村地域包括支援センターからの相談支援

地域包括支援センター職員からの相談に社会福祉士、保健師、介護支援専門員が対応する。

⑤ 認知症施策事業

認知症に対する正しい知識と理解の普及啓発や、認知症の人及び家族への支援を行う。

ア 認知症の本人及び家族向け電話相談

「いわて認知症の人と家族の電話相談」を継続して運営する。

認知症の人と家族の会岩手県支部への委託により実施する。

イ 地域交流集会

認知症の人と家族の会の「つどい」を県内 13 地区で開催する。

ウ 認知症サポーター事務局の運営

・ 認知症キャラバン・メイト養成研修 年 1 回 (1 回 76 人)

・ 認知症キャラバン・メイトフォローアップ研修 年 1 回 (1 回 27 人)

・ 認知症サポーター養成講座の実施 年 20 回 (21 回 723 人)

・ 認知症サポーター事務局連絡会議 年 1 回 (1 回 16 人)

(2) セミナー開催事業

① 認知症セミナー

認知症対応の先駆的な取組み等を県民に紹介するセミナーを開催する。(251 名)

② 高齢者権利擁護セミナー

高齢者の虐待防止や市町村の取組み等を県民に紹介するセミナーを開催する。

(412 人)

II 高齢者福祉サービス推進事業(公益事業2)

[高齢者等への保健・医療・福祉サービス等の質の向上に寄与する事業]

1 高齢者を支援する者の資質の向上を図るための研修事業

(1) 岩手県高齢者総合支援センター運営事業

① 地域包括支援センター等への支援研修

高齢者介護や相談に関わる地域包括支援センター職員等への専門研修や、地域包括支援センターが実施する専門研修等への講師派遣や運営等の支援を行う。

ア 地域包括支援センター等の職員研修 年4回程度(4回560人)

イ 地域包括支援センター職員初任者研修 年1回(1回56人)

ウ 市町村地域包括支援センターが実施する研修への講師紹介等の支援 年8回程度(12回)

② 権利擁護に関する研修

判断能力が十分でない高齢者の権利や財産を守る権利擁護に関する研修・事例検討会を県広域振興局等と連携し実施する。

地域研修会 年4回(4回312人)

③ 福祉用具・住宅改修に関する研修

要介護高齢者に適正な福祉用具の使用及び適切な住宅改修が図られるよう、福祉用具の使用及び住宅改修に関する知識、技術を習得するための研修を実施する。

福祉用具・住宅改修に関する研修 年3回(5回239人)

(2) 地域包括ケアシステム基盤確立事業

① 地域包括ケアシステム情報提供事業

市町村職員及び関係団体従事者等を対象とし、地域包括ケアシステムの普及啓発のための公開講座を開催する。

年1回(1回134人)

② 認知症初期集中支援チーム運営等研修事業

平成29年度末までに全市町村に設置することとされている「認知症初期集中支援チーム」の設置促進に向けた研修会を開催する。

年2回(1回84人)

③ 認知症地域支援推進員養成研修事業

平成29年度末までに全市町村に設置することとされている「認知症地域支援推進員」の設置促進に向けた研修、連絡会、認知症カフェに関する研修会を開催する。

年4回(3回195人)

④ 地域ケア会議活用推進事業

市町村または地域包括支援センターが開催する「地域ケア会議」の運営等に対し助言を行うために弁護士等の専門職を派遣し、機能強化を図る。

年33回(4回5人)

⑤ 生活支援サービスの充実・強化事業

介護予防事業へのリハビリテーション専門職の参画を推進するための研修や市町村が新たに配置することとなる「生活支援コーディネーター」の養成を図るため研修、連絡会を開催する。
年 10 回 (3 回 249 人)

(3) 福祉用具、介護ロボット実用化支援事業

先進的な介護機器等の研究開発を進める事業者と介護現場の使用者等による体験・意見交換会等を実施し、その実用化を支援する。

公益財団法人テクノエイド協会（全国福祉用具の中央団体）から受託して実施する。

- | | |
|--------------|-------------------|
| ① 体験・展示会の開催 | 年 1 回 (1 回 180 人) |
| ② 介護ロボット試用貸出 | 2 施設 (1 施設) |
| ③ ワークショップの開催 | 年 1 回 (-回) |
| ④ 常設展示及び出張展示 | |

(4) 認知症介護に関する研修事業

認知症介護サービスを提供する管理者や介護従事者等の質の向上のための研修を実施する。

- | | |
|-------------------------|-------------------|
| ① 認知症介護サービス事業開設者研修 | 年 1 回 (1 回 20 人) |
| ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 | 年 2 回 (2 回 117 人) |
| ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 | 年 1 回 (1 回 34 人) |
| ④ 認知症介護実践者研修 | 年 3 回 (3 回 399 人) |
| ⑤ 認知症介護実践リーダー研修 | 年 1 回 (1 回 52 人) |
| ⑥ 認知症介護基礎研修 | 年 3 回 (3 回 292 人) |

(5) 権利擁護に関する研修事業

介護保険施設等の職員を対象とし、身体拘束廃止・虐待防止に向けた啓発を図るための研修を実施する。

- | | |
|--------------------------------|-----------------------|
| ① 権利擁護推進員養成研修 | 年 4 回 (4 回 72 人) |
| ※ 身体拘束廃止等の取り組みを指導する職員を対象に実施 | |
| ② 権利擁護看護実務者研修 | 年 1 回 (1 回 92 人) (予定) |
| ※ 医療的な観点から身体拘束廃止等に取り組む職員を対象に実施 | |

(6) 地域づくりによる介護予防推進支援体制整備事業(新規)

市町村支援体制の整備に向けた普及啓発及び地域づくりアドバイザー派遣等を実施する。

- | | |
|--------------------|-------|
| ① 介護予防推進支援セミナー | 年 1 回 |
| ② 地域づくりアドバイザーの養成 | 4 人以上 |
| ③ 地域づくりアドバイザー派遣 | 8 市町村 |
| ④ 地域づくりアドバイザー会議の開催 | 年 2 回 |

2 介護支援専門員の養成を行う事業

(1) 介護支援専門員実務研修受講試験

介護支援専門員となるために必要な「実務研修」を受講するに際し、介護支援専門員の業務に関する知識や技能を有することを確認する試験

- ・ 期日：平成 29 年 10 月上旬
- ・ 受験申込見込者数：1,750 人（1,699 人）

(2) 介護支援専門員実務研修・現任研修

① 介護支援専門員実務研修事業

介護支援専門員実務研修受講試験に合格した者を対象とした研修

- ・ 実施時期：平成 29 年 12 月～30 年 3 月 (87 時間)
- ・ 受講見込者数：180 人（155 人）

② 介護支援専門員更新研修・再研修

実務未経験者で介護支援専門員証を更新する者（5 年更新）、介護支援専門員証の有効期間が満了後に再交付を希望する者を対象とした研修

- ・ 時期：平成 29 年 5 月～7 月 (54 時間)
- ・ 受講見込者数：150 人（120 人）

③ 介護支援専門員専門研修事業 (実務経験者の更新研修と同時開催)

介護支援専門員の専門的な知識・技能習得のための研修

ア 専門研修課程Ⅰ（同内容の更新研修含む）

- ・ 時期：平成 29 年 5 月～9 月 (56 時間)
- ・ 受講見込者数：250 人（187 人）

イ 専門研修課程Ⅱ（同内容の更新研修含む）

- ・ 時期：平成 29 年 10 月～12 月 (32 時間)
- ・ 受講見込者数：450 人（313 人）

④ 主任介護支援専門員研修事業

他の介護支援専門員等に対する助言・指導、関係機関等との連絡調整など、ケアマネジメントが適切かつ円滑に提供されるため、必要な知識・技術修得のための研修

- ・ 時期：平成 29 年 9 月～12 月 (70 時間)
- ・ 受講者数：100 人（73 人）

⑤ 主任介護支援専門員更新研修

主任介護支援専門員研修修了証明書の有効期間が概ね 2 年以内に満了する主任介護支援専門員を対象とした研修

- ・ 時期：平成 29 年 6 月～9 月 (47.5 時間)
- ・ 受講者数：200 人（98 人）

3 介護サービス情報を公表する事業

介護サービス情報公表事業

介護保険法第115条の42に基づく指定情報公表センターとして、県が策定する計画に基づき、介護サービス情報の報告の受理に関する事務、介護サービス情報の公表に関する事務等を実施する。

- ・ 情報公表見込件数 2,260件(2,315件)

4 地域密着型サービスを外部から評価する事業

地域密着型サービス事業所（認知症対応型共同生活介護事業所）の外部評価は、新規の募集は行わず、平成28年度に受託した事業所の評価取りまとめを行なう。

III 被災地支援事業（その他事業1）

[被災高齢者等への支援や介護予防を行う事業]

被災地地域包括ケア支援事業

東日本大震災津波による被災地の高齢者を支援するため、大槌センターに現地採用の支援相談員4名を配置するなど、被災地の地域包括支援センターの業務支援等を実施する。

応急仮設住宅への入居による生活環境の変化に伴う高齢者の心身の機能低下を防止するため、市町村の主催する介護予防事業を支援する。

- (1) 陸前高田市、大槌町及び山田町において、健康相談サロンなどを実施する。
陸前高田市、大槌町及び山田町において計60回（186回914人）
- (2) 大槌町において、仮設住宅の入居高齢者を対象とした総合相談や介護予防体操などを行う巡回相談を実施する。計1回以上（176回651人）
- (3) 要介護高齢者等に対する虐待防止、認知症対策等の普及啓発を行う。
- (4) 陸前高田市、大槌町及び山田町が主催する介護予防教室への支援
陸前高田市、大槌町及び山田町において計90回（76回1,335人）
- (5) 被災地の民生委員、ボランティア、老人クラブなどを対象とした介護予防研修会の実施
年 4回（1回22人）
- (6) 被災地の地域包括支援センター職員等高齢者支援に関わる職員を対象とした地域包括ケア研修会の実施
年 4回（5回160人）

IV “いきいき岩手”結婚サポートセンター（「i-サポ」）運営事業（その他事業2）

少子化の大きな要因である未婚化、晩婚化の進行を踏まえ、県、市町村、民間団体の連携により開設した“いきいき岩手”結婚サポートセンター（「i-サポ」）で、会員制によるマッチング支援（お見合い）や結婚支援情報の発信など、結婚を望む人への支援を行う。

(1) 主な事業の内容

多くのマッチング機会を提供し成婚カップル誕生に結びつけるため、会員登録者の少ない県南地域にi-サポを増設（平成29年10月1日）するとともに、県北地域への出張サービスを開始（平成29年10月～）する。

① 個別相談事業

結婚を希望する者同士のあっせん及び定期的なフォローアップを実施する。

- ・結婚支援マッチングシステムで会員登録（氏名、住所、年齢、職業等）を行う。

(550人)

- ・結婚支援マッチングシステムで本人が希望する条件に合致する登録者を検索する。
- ・検索結果からお見合いを希望する相手方について結婚コーディネーターがお相手の方に連絡し、お見合いを承諾した場合には日程を調整する。

- ・結婚コーディネーター立ち会いのもと、センターでお見合いを行う。(430組)
- ・双方とも交際の意思があると確認された場合、結婚コーディネーターからお相手の連絡先などをお伝えし交際がスタート。
- ・結婚が決まったら退会の手続きを行う。

② 普及啓発事業

結婚に関する普及啓発事業として、婚活イベント案内、広報誌の発行、メールマガジンの配信及び若者の結婚を考えるフォーラムを開催（年1回程度）する。

年1回（80人）

③ 地域連携事業

地域が一体となって結婚を支援する機運を醸成するため、社員の結婚を応援する企業を募集や、市町村の結婚支援ボランティア等を対象とし、交流会の開催等を行う。

年1回（80人）

(2) 主な財源

県、市町村、民間団体負担金、入会登録料（10,000円：2年間有効）等

(3) 主な費用

センター運営費(センター賃貸料・人件費等)、マッチング事業(システム保守管理等)、情報発信事業(保守管理等)

収支予算書(損益ベース)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	72,154,000	73,035,000	▲ 881,000	受取利息の減
基本財産運用益計	72,154,000	73,035,000	▲ 881,000	
特定資産運用益				
特定資産受取利息	5,000	25,000	▲ 20,000	
特定資産運用益計	5,000	25,000	▲ 20,000	
事業収益				
事業受託収益	118,413,000	122,207,000	▲ 3,794,000	被災地支援▲7,092、地域包括ケア1,404
介護専門員受験料収入	15,575,000	16,020,000	▲ 445,000	受験者数の減
介護専門員受講料収入	30,725,000	40,054,000	▲ 9,329,000	受講者数の減
地域密着型サービス評価手数料収入	0	9,000,000	▲ 9,000,000	事業休止
その他事業収益	13,370,000	6,185,000	7,185,000	イサボ3,500、認知症3,685
事業収益計	178,083,000	193,466,000	▲ 15,383,000	
受取補助金等				
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	15,968,000	23,965,000	▲ 7,997,000	ねんりんピック秋田大会(前年長崎県)
介護支援専門員研修補助金	11,818,000	11,769,000	49,000	
受取補助金等計	27,786,000	35,734,000	▲ 7,948,000	
受取負担金				
受取負担金	51,775,000	40,427,000	11,348,000	イサボ11,348
受取負担金計	51,775,000	40,427,000	11,348,000	
雑収益				
受取利息	0	1,000	▲ 1,000	
雑収益	0	120,000	▲ 120,000	情報誌広告料▲120
雑収益計	0	121,000	▲ 121,000	
経常収益計	329,803,000	342,808,000	▲ 13,005,000	
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	4,461,000	4,105,000	356,000	事業費配分による増
役員手当	1,145,000	1,127,000	18,000	"
職員給料	82,192,000	81,624,000	568,000	"
職員手当	16,640,000	16,022,000	618,000	"
臨時雇賃金	14,782,000	12,580,000	2,202,000	
退職給付費用	1,105,000	1,132,000	▲ 27,000	
共済費	18,936,000	16,171,000	2,765,000	イサボ1,082
諸謝金	18,865,000	25,196,000	▲ 6,331,000	研修▲4,365、外部評価▲2,388
旅費交通費	12,475,000	17,356,000	▲ 4,881,000	研修▲2,154、外部評価▲1,251
消耗品費	13,689,000	12,905,000	784,000	イサボ1,268
燃料費	720,000	671,000	49,000	
食料費	805,000	1,289,000	▲ 484,000	研修▲210、支援センター▲138
修繕費	1,620,000	2,000	1,618,000	イサボ1,620
印刷製本費	13,279,000	13,043,000	236,000	
光熱水料費	3,178,000	3,142,000	36,000	
通信運搬費	8,058,000	9,815,000	▲ 1,757,000	普及啓発▲409、外部評価▲806
保険料	193,000	360,000	▲ 167,000	外部評価▲74、イサボ▲66
手数料	2,048,000	2,777,000	▲ 729,000	研修▲584、認知症▲85
広告料	1,640,000	2,630,000	▲ 990,000	イサボ1,040
委託費	23,428,000	33,544,000	▲ 10,116,000	ねんりんピック▲9,110、普及啓発▲3,348
賃借料	27,759,000	29,002,000	▲ 1,243,000	研修▲1,870、被災地▲1,810、イサボ2,056
消耗什器備品費	910,000	0	910,000	イサボ810
支払負担金	637,000	715,000	▲ 78,000	
支払助成金	57,050,000	60,012,000	▲ 2,962,000	助成金の減
租税公課	5,266,000	9,624,000	▲ 4,358,000	消費税の減
什器備品減価償却費	4,118,000	3,512,000	▲ 606,000	結核サポートセンター資産分
事業費計	334,999,000	358,356,000	▲ 24,569,000	

科目	平成29年度	平成28年度	増減	備考
管理費				
役員報酬	1,262,000	1,082,000	180,000	税理士監事報酬による増
役員手当	39,000	57,000	▲ 18,000	
職員給料	690,000	1,714,000	▲ 1,024,000	事業費配分による減
職員手当	170,000	318,000	▲ 148,000	"
臨時雇賃金	0	0	0	
共済費	174,000	352,000	▲ 178,000	事業費配分による減
諸謝金	778,000	1,426,000	▲ 648,000	公認会計士監事謝金▲500
旅費交通費	257,000	267,000	▲ 10,000	
交際費	20,000	20,000	0	
消耗品費	387,000	252,000	135,000	
燃料費	23,000	46,000	▲ 23,000	
修繕費	0	23,000	▲ 23,000	
印刷製本費	178,000	188,000	▲ 10,000	
光熱水料費	306,000	98,000	208,000	事業費配分による増
通信運搬費	274,000	291,000	▲ 17,000	
手数料	773,000	987,000	▲ 214,000	事業費配分による減
委託費	117,000	1,290,000	▲ 1,173,000	事業費配分・科目変更による減(賃借料へ)
賃借料	597,000	583,000	14,000	事業費配分・科目変更による増(委託料から)
消耗什器備品費	0	9,000	▲ 9,000	
支払負担金	97,000	124,000	▲ 27,000	
租税公課	29,000	30,000	▲ 1,000	
什器備品減価償却費	195,000	248,000	▲ 53,000	
管理費計	6,366,000	9,405,000	▲ 3,039,000	
経常費用計	341,365,000	367,761,000	▲ 27,608,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 11,562,000	▲ 24,953,000	14,603,000	
当期経常増減額	▲ 11,562,000	▲ 24,953,000	14,603,000	

科目	平成29年度	平成28年度	増減	備考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
基本財産売却益				
投資有価証券売却益				
固定資産売却益				
什器備品売却益				
その他固定資産売却益				
固定資産受贈益				
投資有価証券受贈益				
その他経常外収益				
退職給付引当金取崩額				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
什器備品売却損				
その他固定資産売却損				
固定資産除去損				
什器備品除去損				
その他経常外費用				
退職給付引当金				
雑損失				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 11,562,000	▲ 24,953,000	14,603,000	
法人税、住民税及び事業税	22,000		22,000	法人税、事業税
当期一般正味財産増減額	▲ 11,584,000	▲ 24,953,000	14,581,000	
一般正味財産期首残高	220,924,411	240,746,409	▲ 19,821,998	
一般正味財産期末残高	209,340,411	215,793,409	▲ 5,240,998	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
受取補助金				
受取負担金	5,471,420	0	5,471,420	
受取負担金	5,471,420	0	5,471,420	高齢サポートセンター指定正味資産増加分
受取寄附金				
受取寄附金				
固定資産受贈益				
投資有価証券受贈益				
基本財産評価益				
基本財産評価益				
基本財産評価益				
基本財産評価益				
一般正味財産からの振替額				
一般正味財産からの振替額				
基本財産受取利息	71,296,000	71,296,000	0	
基本財産受取利息	71,296,000	71,296,000	0	
一般正味財産への振替額	75,414,000	74,905,000	509,000	
一般正味財産への振替額	75,414,000	74,905,000	509,000	高齢サポートセンター指定正味資産増加分
当期指定正味財産増減額	1,353,420	▲ 3,609,000	4,962,420	
指定正味財産期首残高	4,965,436,406	4,279,738,000	685,698,406	
指定正味財産期末残高	4,966,789,826	4,276,226,000	690,563,826	
III 正味財産期末残高	5,176,130,237	4,468,284,000	707,846,237	

収支予算書内訳表(損益ベース)
平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業				収益目的事業			合計
	公1	公2	共通	小計	その他事業1 (災害支援)	その他事業2 (結婚サポート)	管理費	
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益								
基本財産受取利息	69,051,000			69,051,000			3,103,000	72,154,000
基本財産運用益計	69,051,000			69,051,000			3,103,000	72,154,000
特定資産運用益								
特定資産受取利息	5,000			5,000				5,000
特定資産運用益計	5,000			5,000				5,000
事業収益								
事業受託収益	26,323,000	64,082,000		90,405,000	28,008,000			118,413,000
介護専門員受給料収入		15,575,000		15,575,000				15,575,000
介護専門員受講料収入		30,725,000		30,725,000				30,725,000
地域密着型サービス評価手数料収入		0		0				0
その他事業収益		7,370,000		7,370,000		6,000,000		13,370,000
事業収益計	26,323,000	117,752,000	0	144,075,000	28,008,000	6,000,000	0	178,083,000
受取補助金等								
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	15,968,000			15,968,000				15,968,000
介護支援専門員研修補助金		11,818,000		11,818,000				11,818,000
受取補助金等計	15,968,000	11,818,000	0	27,786,000				27,786,000
受取負担金								
受取負担金						51,775,000		51,775,000
受取負担金計						51,775,000		51,775,000
雑収益								
受取利息							0	0
雑収益	0			0				0
雑収益計	0			0			0	0
経常収益計	111,347,000	129,570,000	0	240,917,000	28,008,000	57,775,000	3,103,000	329,803,000
(2) 経常費用								
事業費								
役員報酬	1,023,000	2,446,000		3,469,000		992,000		4,461,000
役員手当	290,000	691,000		981,000		164,000		1,145,000
職員給料	18,491,000	33,244,000		51,735,000	4,059,000	26,398,000		82,192,000
職員手当	5,901,000	8,213,000		14,114,000		2,526,000		16,640,000
臨時雇賃金	1,663,000	7,531,000		9,194,000	5,588,000			14,782,000
退職給付費用	575,000	530,000		1,105,000				1,105,000
共済費	4,423,000	8,037,000		12,460,000	1,840,000	4,836,000		18,936,000
諸謝金	2,549,000	15,200,000		17,749,000	1,060,000	56,000		18,865,000
旅費交通費	980,000	9,710,000		10,690,000	930,000	855,000		12,475,000
消耗品費	1,343,000	3,410,000		4,753,000	7,086,000	1,850,000		13,689,000
燃料費	58,000	362,000		420,000	300,000			720,000
食料費	45,000	720,000		765,000	40,000	0		805,000
修繕費				0		1,620,000		1,620,000
印刷製本費	1,247,000	10,946,000		12,193,000	320,000	766,000		13,279,000
光熱水料費	492,000	1,396,000		1,888,000	10,000	1,280,000		3,178,000
通信運搬費	2,131,000	3,666,000		5,797,000	275,000	1,986,000		8,058,000
保険料	193,000	0		193,000		0		193,000
手数料	590,000	1,242,000		1,832,000	86,000	130,000		2,048,000
広告料	490,000	340,000		830,000		810,000		1,640,000
委託費	13,161,000	5,786,000		18,947,000	680,000	3,801,000		23,428,000
賃借料	1,367,000	13,071,000		14,438,000	4,870,000	8,451,000		27,759,000
什器備品費		100,000		100,000		810,000		910,000
支払負担金	502,000	125,000		627,000	10,000			637,000
支払助成金	57,050,000			57,050,000				57,050,000
租税公課	964,000	2,804,000		3,768,000	1,054,000	444,000		5,266,000
什器備品減価償却費						4,118,000		4,118,000
事業費計	115,528,000	129,570,000	0	245,098,000	28,008,000	61,893,000	0	334,999,000
管理費								
役員報酬							1,262,000	1,262,000
役員手当							39,000	39,000
職員給料							690,000	690,000
職員手当							170,000	170,000
臨時雇賃金							0	0
共済費							174,000	174,000
諸謝金							778,000	778,000
旅費交通費							257,000	257,000
交際費							20,000	20,000
消耗品費							387,000	387,000
燃料費							23,000	23,000
修繕費							0	0
印刷製本費							178,000	178,000
光熱水料費							306,000	306,000
通信運搬費							274,000	274,000
手数料							773,000	773,000
委託費							117,000	117,000
賃借料							567,000	567,000
什器備品費							0	0
支払負担金							97,000	97,000
租税公課							29,000	29,000
什器備品減価償却費							195,000	195,000
管理費計							6,366,000	6,366,000
経常費用計	115,528,000	129,570,000	0	245,098,000	28,008,000	61,893,000	6,366,000	341,365,000
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 4,181,000	0	0	▲ 4,181,000	0	▲ 4,118,000	▲ 3,263,000	▲ 11,562,000
当期経常増減額	▲ 4,181,000	0	0	▲ 4,181,000	0	▲ 4,118,000	▲ 3,263,000	▲ 11,562,000

科目	公益目的事業				収益目的等事業			合計
	公1	公2	共通	小計	その他事業1 (災害支援)	その他事業2 (結婚サポート)	管理費	
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
基本財産売却益								
投資有価証券売却益								
固定資産売却益								
什器備品売却益								
その他固定資産売却益								
固定資産受贈益								
投資有価証券受贈益								
その他経常外収益								
退職給付引当金取崩額								
経常外収益計								
(2) 経常外費用								
固定資産売却損								
什器備品売却損								
その他固定資産売却損								
固定資産除去損								
什器備品除却損								
その他経常外費用								
退職給付引当金								
雑損失								
経常外費用計								
当期経常外増減額								
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 4,181,000	0	0	▲ 4,181,000	0	▲ 4,118,000	▲ 3,263,000	▲ 11,562,000
法人税、住民税及び事業税							22,000	22,000
当期一般正味財産増減額	▲ 4,181,000	0	0	▲ 4,181,000	0	▲ 4,118,000	▲ 3,285,000	▲ 11,584,000
一般正味財産期首残高	88,808,528	▲ 1,309,107	147,131,276	234,630,697	▲ 14,131	▲ 3,309,000	▲ 10,383,155	220,924,411
一般正味財産期末残高	84,627,528	▲ 1,309,107	147,131,276	230,449,697	▲ 14,131	▲ 7,427,000	▲ 13,668,155	209,340,411
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等								
受取補助金								
受取負担金						5,471,420		5,471,420
受取負担金						5,471,420		5,471,420
受取寄附金								
受取寄附金								
固定資産受贈益								
投資有価証券受贈益								
基本財産評価益								
基本財産評価益								
基本財産評価益								
一般正味財産からの振替額								
一般正味財産からの振替額								
基本財産受取利息	68,230,000			68,230,000			3,066,000	71,296,000
基本財産受取利息	68,230,000			68,230,000			3,066,000	71,296,000
一般正味財産への振替額								
一般正味財産への振替額	68,230,000			68,230,000			4,118,000	75,414,000
当期指定正味財産増減額							1,353,420	1,353,420
指定正味財産期首残高	879,755,126	0	3,858,902,683	4,738,657,811	0	13,910,965	212,867,630	4,965,436,406
指定正味財産期末残高	879,755,126	0	3,858,902,683	4,738,657,811	0	15,264,385	212,867,630	4,966,789,826
III 正味財産期末残高	964,382,654	▲ 1,309,107	4,006,033,959	4,969,107,508	▲ 14,131	7,837,385	199,199,475	5,176,130,237